愛 荘 町 下 水 道 事 業 経 営 戦 略

令和7年度

滋賀県　愛荘町

別添２－１

愛荘町下水道事業経営戦略

団　　体　　名　：　愛荘町

事　　業　　名　：　特定保全公共下水道事業

策　　定　　日　：　令和　7　年　3　月

計　画　期　間　：　令和　7　年度　～　令和　16　年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 （供用開始後年数）	平成９年度 （供用開始後、28年）	法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	法適用（一部適用）
処理区域内人口密度	22.3人/ha（令和5年度末現在）	流域下水道等への 接続の有無	有
処理区数	琵琶湖流域下水道（東北部処理区）		
処理場数	該当なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化：流域下水道へ接続		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方

基本料金と従量料金から構成され、（基本料金＋従量料金）×消費税相当額で算出しています。

（税抜額）

区分	基本料金	排水量	料金（1立方メートルにつき）
一般排水	600円	10立方メートルまで	60円
		10立方メートル超え30立方メートルまで	120円
		30立方メートル超え500立方メートルまで	130円
		50立方メートル超え100立方メートルまで	140円
		100立方メートル超える分	150円

業務用使用料体系の概要・考え方

該当なし

その他の使用料体系の概要・考え方

特定排水：工場、事業所等からの750㎥/月を超える部分

（税抜額）

区分	基本料金	排水量	料金（1立方メートルにつき）
特定排水		750立方メートル超える分	210円

条例上の使用料*2（20㎥あたり）※過去3年度分を記載			実質的な使用料*3（20㎥あたり）※過去3年度分を記載		
令和3年度	2,640	円	令和3年度	3,159	円
令和4年度	2,640	円	令和4年度	3,164	円
令和5年度	2,640	円	令和5年度	3,154	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組 織

職　員　数	事務職員：2人
事 業 運 営 組 織	建設・下水道課 ― 下水道担当

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	該当なし
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等） *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等） *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

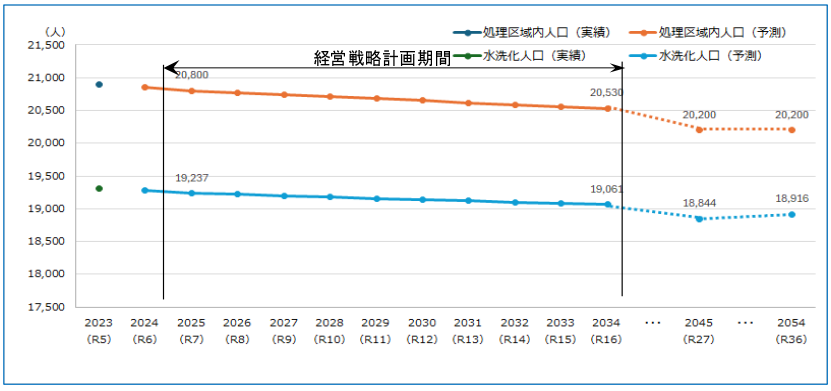
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について)(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙1のとおり

2. 将来の事業環境

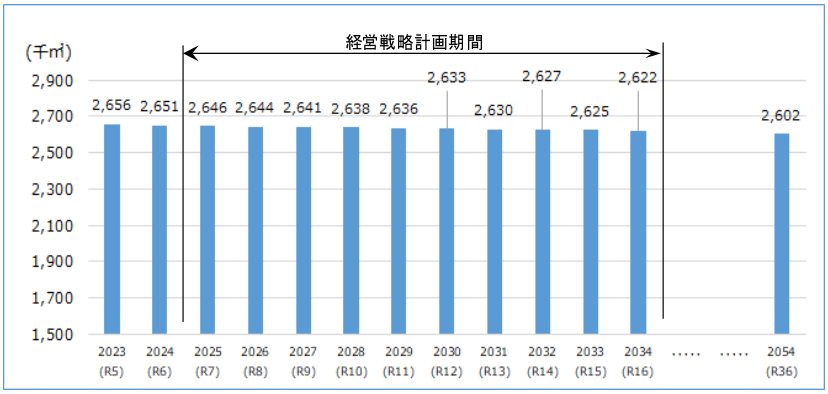
(1) 処理区域内人口の予測

将来の水量予測を行う基礎となる処理区域内人口および水洗化人口について、過去5カ年の実績を基にトレンド予測を行った結果、10年後の令和16年度には処理区域内人口20,530人、水洗化人口19,061人、2027年度以降の処理区域内人口は20,200人で推移し令和36年度の水洗化人は18,916人と減少する傾向にあります。



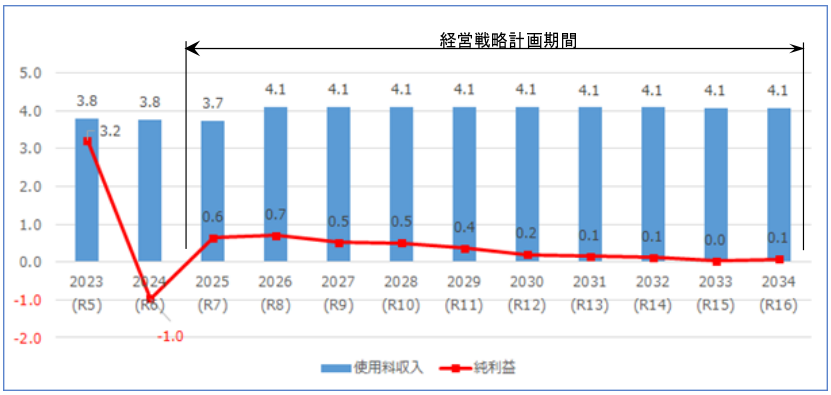
（2）有収水量の予測

令和5年度の水洗化人口1人あたり有収水量の実績値に水洗化人口を乗じて算出しました。



（3）使用料収入の見通し

令和8年度に使用料改定を実施した場合、有収水量の減少影響を抑え、純損益は期間を通じて黒字を見込むことが可能となります。



（4）施設の見通し

下水道施設は、電気、ガス、水道とともに重要なライフラインの一つであり、震災等により下水道管が損壊した場合、道路陥没による交通渋滞を引き起こし、排水不能による汚水溢水など、町民の生活に甚大な影響を及ぼします。このため、管路の老朽化対策と合わせて耐震化対策について取り組んでいきます。

（5）組織の見通し

現在は、事務職2人の職員で運営しています。計画期間では引き続き2人での継続を見込んでいます。しかしながら、少ない人員体制では、技術継承が重要となってくるため、慎重な人員配置や適切な教育・研修に取り組む必要があります。

3. 経営の基本方針

本町では下水道管渠の布設からおよそ28年が経過し、耐用年数の到来による管渠の本格的な更新時期は20年以上先となりますが、上述の厳しい事業環境が予測される中、今後の更新に備えた計画を策定し、実践していくことで、持続的・安定的な下水道事業の存続を目指します。また、下水道事業経営の透明性を高め、経営状況を分かりやすく住民に提供し、下水道事業の現状について理解いただくよう取り組むとともに、公共用水域の水質の保全や生活環境の改善に努めます。

1. 安心・安全に暮らせる快適なまちづくり
 ・下水道の整備を促進するため、補助事業を活用し未整備地区の管渠整備を計画的に進めます。また、供用開始区域では水洗化率の向上を図るため、未接続世帯への水洗化に向けた啓発活動を実施し、水洗化の促進を図ります。
2. 持続的な下水道サービスの提供
 ・長寿命化計画を平成26年度に策定しましたが、今後、中長期的な視点を踏まえたものとしてストックマネジメントを導入し、施設の点検・調査計画及び改築・修繕計画を策定し適正な維持・更新をしていきます。また、管渠の定期的な保守点検を実施し維持管理の適正化に努めます。
3. 安定した事業経営の実現
 ・安定した事業経営を実現するため、企業会計のメリットを活かし、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1） 投資・財政計画（収支計画）：別 紙 の と お り

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目　　標	公共下水道の整備はおおむね完了しており、今後は下水道施設の維持管理、災害時における機能確保等の対策など、「維持管理と改築」へ重点を向けた計画的な施策の推進を目標とします。

①管渠、ポンプ場の整備
・下水道施設の維持管理を進めるとともに、水洗化率の向上に努めます。なお、特定の年度の工事費が増大しないように毎年度平準化した投資・更新を行います。これに必要な投資として、平均0.1億円/年の建設改良費を見込んでいます。
②流域下水道建設負担金
・琵琶湖流域下水道東北部浄化センターに接続しており、当該施設の更新等に必要な投資の負担金を支出しています。これに必要な投資として、平均0.7億円/年の建設負担金を見込んでいます。
③事業費総額
・建設負担金を含む事業費の総額は、令和7年度からの計画期間10年間で総額7.6億円を見込んでいます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目　　標	「財政計画」は、本町総合計画におけるまちづくりの基本目標である「愛着と誇り。人とまちがともに輝くみらい創生のまち。」の実現に必要な施設・設備の投資財源を確保するための水準にしていく必要があります。下水道施設の適切な維持管理の推進と水洗化率の向上に必要な財源確保を当面の目標とし、その中で以下の個別目標を設定します。 ●経費回収率が100%以上であること ➢使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率を一定水準以上に保つことは、下水道使用料水準の妥当性を検証する上でも重要となります。そこで、計画期間内での100%以上達成を目標として設定します。

現状成り行きでの財源試算結果を踏まえ、資金のマイナスを防ぎ、経費回収率を100%以上にするという財源の目標を達成するため、準備期間を踏まえ、令和8年度に使用料改定を行った場合の財源試算を実施しました。
なお、使用料改定は財源の目標達成のための施策のひとつです。今回の財源試算における改定率や改定年度は以下のとおりですが、実際の使用料改定にあたっては今後詳細な検討が必要であり、これらは現時点で確定しているものではありません。

【財源の考え方】

使用料	・ 令和 8 年度に 10%増の使用料改定を実施 ・ 使用料改定により生じた資金増加分を起債償還等に充てることで、基準外繰入金の額を抑制する
一般会計繰入金	基準外繰入金につき、令和 7 年度以降年間 1.0 億円を見込む（現状成り行きによる試算より年間 0.2 億円の減少）
企業債	投資計画に応じた発行額、かつ、現行の起債充当率を維持
国庫補助金等	現在の補助制度による見込額

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

1. 人件費：令和3、4、5年度（2021，2022、2023年度）の決算平均値に物価変動を考慮し計上しています。
2. 維持管理費：令和3、4、5年度（2021，2022、2023年度）の決算平均値に物価変動を考慮し計上しています。
3. 支払利息：既起債分の予定利息と、令和7年度（2025年度）以降の投資に対する償還金の新発債償還計算による利息を計上しています。
4. 元金償還金：既発債については既償還計画のとおりとし、新発債分は令和7年度（2025年度）以降の投資に対する償還金を計上しています。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（1）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊ （1）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	水道事業では県主導のもと経営統合の検討が行われています。今後、下水道事業においても県下ないしは近隣市町との施設の統廃合、維持管理業務の共同化をすすめていますが、本町におきましても積極的に県、他市町との連携を図り、広域化・共同化することで経営改善が図れる業務について検討・検証を進めます。
投資の平準化に関する事項	管渠整備については令和7年度に完了予定であり、以降はストックマネジメント計画によるマンホールポンプ場の更新事業費が令和11、12年度を除いた年度において約5,090千円程定見込んでいます。
民間活力の活用に関する事項 （PPP/PFIなど）	民間事業者の活用については、十分な経営基盤、能力はもとより、地域についての知見と理解等を有する民間事業者の確保が困難であるため従前から検討課題となっております。 当町の下水道事業の規模では民間事業者の参入等は困難であり、現状としては民間事業者の活用は考えておりませんが、他市町の動向を調査していく必要があると考えます。
その他の取組	その他の取組は今のところ予定していませんが、国・県の動向や他市町の状況を中止し、必要に応じて検討を進めてまいります。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和8年度に使用料改定を行う予定で、改定により有収水量の減少影響を抑え純損益は経営戦略期間を通じて黒字を見込むことが可能となります。
資産活用による収入増加 の取組について	活用できる資産がないことから、資産活用による収入増加は見込みません。
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 （包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）	当町の下水道事業規模での民間事業者の参入は困難と考えますが、今後他市町の動向に注視してまいります。
職員給与費に関する事項	限られた人員のなかで最大限の効果を発揮できるよう業務の効率化を検討します。
動力費に関する事項	マンホールポンプの電気代が該当します。適切な管理を行い動力費の低減について検討していきます。
薬品費に関する事項	琵琶湖流域下水道（東北部処理区）の処理場管理は滋賀県が行っているため、該当ありません。
修繕費に関する事項	策定したストックマネジメント計画による計画的な修繕を行うとともに、定期点検等による劣化状況に応じて、部品交換や分解整備を行うことで延命化を図り経費の抑制に努めます。
委託費に関する事項	業務内容の精査を行い経費の抑制に努めます。
その他の取組	該当なし

５．経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	計画を着実に実行するため、本経営戦略は毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、５年に一度を目安として計画の見直し（ローリング）を行います。なお、経営環境の変化によっては５年以内に見直しを行います。

収　　支　　計　　画　　表

（下水道使用料は現行単価の場合）

表－1　投資財政計画（収益的収支）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			2023年度（R5年度）決算	2024年度（R6年度）予算	2025年度（R7年度）	2026年度（R8年度）	2027年度（R9年度）	2028年度（R10年度）	2029年度（R11年度）	2030年度（R12年度）	2031年度（R13年度）	2032年度（R14年度）	2033年度（R15年度）	2034年度（R16年度）
収益的収入	収益的収入	1．営業収益 (A)	378,447	376,214	374,167	373,790	373,412	373,033	372,654	372,275	371,895	371,514	371,134	370,752
		(1) 使用料収入	378,206	376,183	373,680	373,303	372,925	372,546	372,167	371,788	371,408	371,027	370,647	370,265
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) 雨水処理負担金												
		(4) その他	241	31	487	487	487	487	487	487	487	487	487	487
		2．営業外収益	885,256	478,776	636,499	625,769	606,910	599,713	581,903	565,899	556,941	553,591	546,515	546,457
		(1) 他会計補助金	271,161	25,789	181,214	170,457	151,778	145,192	128,168	112,528	103,745	100,256	93,203	93,452
		(2) 長期前受金戻入	609,405	452,986	454,863	454,890	454,710	454,099	453,313	452,949	452,774	452,913	452,890	452,583
		(3) 補助金												
		(4) その他	4,690	1	422	422	422	422	422	422	422	422	422	422
		収入計 (C)	1,263,703	854,990	1,010,667	999,559	980,322	972,746	954,557	938,174	928,835	925,106	917,649	917,209
収益的支出	収益的支出	1．営業費用	846,070	861,931	855,154	881,512	886,426	883,820	884,200	888,903	886,837	888,530	893,623	891,456
		(1) 職員給与費	13,591	14,658	14,318	14,562	14,722	14,884	15,033	15,183	15,335	15,488	15,643	15,800
		(2) 経費	223,074	238,672	228,102	252,856	256,549	253,360	253,618	257,323	254,146	254,416	258,133	254,968
		委託料	24,062	35,221	28,356	28,753	32,455	29,273	29,536	33,245	30,070	30,341	34,057	30,890
		流域下水道管理運営費負担金	180,315	174,546	178,228	202,283	202,079	201,873	201,668	201,462	201,257	201,050	200,844	200,637
		その他	18,697	28,905	21,518	21,819	22,015	22,214	22,414	22,615	22,819	23,024	23,231	23,440
		(3) 減価償却費	609,405	608,601	612,734	614,095	615,155	615,576	615,549	616,397	617,356	618,626	619,847	620,689
		2．営業外費用	96,528	87,942	81,642	75,563	70,153	65,653	61,416	57,839	54,762	51,819	49,049	46,587
		(1) 支払利息	96,230	87,624	81,261	75,177	69,764	65,260	61,020	57,439	54,358	51,412	48,638	46,172
		(2) その他	298	318	381	386	389	393	396	400	404	407	411	415
		支出計 (D)	942,598	949,873	936,795	957,075	956,579	949,473	945,616	946,742	941,598	940,349	942,672	938,043
	経常損益 (C)-(D) (E)		321,105	△ 94,883	73,871	42,484	23,743	23,274	8,941	△ 8,568	△ 12,763	△ 15,243	△ 25,023	△ 20,833
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			321,105	△ 94,883	73,871	42,484	23,743	23,274	8,941	△ 8,568	△ 12,763	△ 15,243	△ 25,023	△ 20,833
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			1,152,516	665,069	719,138	761,622	785,365	808,639	817,580	809,012	796,250	781,006	755,984	735,151
流動資産 (J)			217,530	247,738	299,088	344,361	367,998	380,004	372,210	315,073	233,006	141,991	39,618	△ 62,543
	うち未収金		59,995	31,348	30,909	30,843	30,776	30,710	30,644	30,577	30,510	30,444	30,377	30,310
流動負債 (K)			874,161	903,339	887,764	852,281	786,062	786,535	710,251	657,845	636,204	621,514	584,381	579,532
	うち建設改良費分		731,759	720,863	705,288	669,805	603,586	604,059	527,775	475,369	453,728	439,038	401,905	397,056
	うち一時借入金													
	うち未払金		78,843	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991
累積欠損金比率 （(I)/(A)-(B) ×100）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			378,447	376,214	374,167	373,790	373,412	373,033	372,654	372,275	371,895	371,514	371,134	370,752
地方財政法による資金不足の比率 （(L)/(M)×100）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法第22条により算定した資金不足比率 （(N)/(P)×100）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表－2　投資財政計画（資本的収支）

（単位：千円）

区分		年度	2023年度（R5年度）決算	2024年度（R6年度）予算	2025年度（R7年度）	2026年度（R8年度）	2027年度（R9年度）	2028年度（R10年度）	2029年度（R11年度）	2030年度（R12年度）	2031年度（R13年度）	2032年度（R14年度）	2033年度（R15年度）	2034年度（R16年度）
資本的収入	資本的収入	1．企業債	280,900	522,500	472,201	448,996	408,641	328,453	347,220	261,161	201,078	188,683	172,854	134,636
		うち資本費平準化債	220,600	392,600	390,718	373,273	336,694	269,528	269,340	192,065	138,762	115,965	100,136	61,918
		2．他会計出資金												
		3．他会計補助金	196,915	225,687	158,428	160,406	157,704	147,618	140,362	109,089	88,723	81,352	79,669	75,627
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	3,400	3,500	9,325	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	8,801	23,779	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535
		9．その他												
		計 (A)	490,016	775,466	649,489	621,482	578,425	488,152	499,662	382,331	301,881	282,115	264,604	222,343
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	490,016	775,466	649,489	621,482	578,425	488,152	499,662	382,331	301,881	282,115	264,604	222,343
資本的支出	資本的支出	1．建設改良費	67,834	124,109	95,496	78,662	74,879	61,832	80,823	72,022	65,229	75,651	75,651	75,651
		2．企業債償還金	742,889	732,195	721,551	705,288	669,805	603,586	604,059	527,775	475,369	453,728	439,038	401,905
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	810,723	856,304	817,047	783,950	744,684	665,418	684,882	599,797	540,598	529,379	514,689	477,556
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			320,707	80,837	167,558	162,468	166,259	177,266	185,220	217,466	238,717	247,264	250,085	255,213
補塡財源		1．損益勘定留保資金												
		2．利益剰余金処分額	315,817	71,888	160,672	156,796	160,860	172,808	179,392	212,273	234,014	241,809	244,631	249,758
		3．繰越工事資金												
		4．その他	4,891	8,949	6,885	5,672	5,399	4,458	5,828	5,193	4,703	5,455	5,455	5,455
		計 (F)	320,708	80,837	167,558	162,468	166,259	177,266	185,220	217,466	238,717	247,264	250,085	255,213
補塡財源不足額 (E)-(F)						0								
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			6,879,278	6,665,508	6,416,158	6,159,866	5,898,702	5,623,569	5,366,730	5,100,116	4,825,825	4,560,780	4,294,596	4,027,327

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	2023年度（R5年度）決算	2024年度（R6年度）予算	2025年度（R7年度）	2026年度（R8年度）	2027年度（R9年度）	2028年度（R10年度）	2029年度（R11年度）	2030年度（R12年度）	2031年度（R13年度）	2032年度（R14年度）	2033年度（R15年度）	2034年度（R16年度）
収益的収支分		271,161	25,789	181,214	170,457	151,778	145,192	128,168	112,528	103,745	100,256	93,203	93,452
	うち基準内繰入金	131,703	25,789	121,214	110,457	91,778	85,192	68,168	52,528	43,745	40,256	33,203	33,452
	うち基準外繰入金	139,458		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
資本的収支分		196,915	225,687	158,428	160,406	157,704	147,618	140,362	109,089	88,723	81,352	79,669	75,627
	うち基準内繰入金	140,240	99,336	98,428	100,406	97,704	87,618	80,362	49,089	28,723	21,352	19,669	15,627
	うち基準外繰入金	56,675	126,351	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
合計		468,076	251,476	339,643	330,863	309,482	292,811	268,530	221,618	192,468	181,609	172,873	169,079

収　　支　　計　　画　　表

（下水道使用料10%改定案）

表-3 投資財政計画（収益的収支）

（単位：千円，%）

区分＼年度			2023年度（R5年度）決算	2024年度（R6年度）予算	2025年度（R7年度）	2026年度（R8年度）	2027年度（R9年度）	2028年度（R10年度）	2029年度（R11年度）	2030年度（R12年度）	2031年度（R13年度）	2032年度（R14年度）	2033年度（R15年度）	2034年度（R16年度）
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	378,447	376,214	374,167	411,120	410,704	410,288	409,871	409,454	409,036	408,617	408,198	407,779
		(1) 使用料収入	378,206	376,183	373,680	410,633	410,217	409,801	409,384	408,967	408,549	408,130	407,711	407,292
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) 雨水処理負担金												
		(4) その他	241	31	487	487	487	487	487	487	487	487	487	487
		2．営業外収益	885,256	478,776	626,499	616,293	597,433	590,236	572,425	556,421	547,461	544,112	537,035	536,976
		(1) 他会計補助金	271,161	25,789	171,214	160,981	142,301	135,715	118,690	103,050	94,265	90,777	83,723	83,971
		(2) 長期前受金戻入	609,405	452,986	454,863	454,890	454,710	454,099	453,313	452,949	452,774	452,913	452,890	452,583
		(3) 補助金												
		(4) その他	4,690	1	422	422	422	422	422	422	422	422	422	422
		収入計 (C)	1,263,703	854,990	1,000,667	1,027,413	1,008,138	1,000,523	982,296	965,874	956,497	952,729	945,233	944,755
	収益的支出	1．営業費用	846,070	861,931	855,154	881,512	886,426	883,820	884,200	888,903	886,837	888,530	893,623	891,456
		(1) 職員給与費	13,591	14,658	14,318	14,562	14,722	14,884	15,033	15,183	15,335	15,488	15,643	15,800
		(2) 経費	223,074	238,672	228,102	252,856	256,549	253,360	253,618	257,323	254,146	254,416	258,133	254,968
		委託料	24,062	35,221	28,356	28,753	32,455	29,273	29,536	33,245	30,070	30,341	34,057	30,890
		流域下水道管理運営費負担金	180,315	174,546	178,228	202,283	202,079	201,873	201,668	201,462	201,257	201,050	200,844	200,637
		その他	18,697	28,905	21,518	21,819	22,015	22,214	22,414	22,615	22,819	23,024	23,231	23,440
		(3) 減価償却費	609,405	608,601	612,734	614,095	615,155	615,576	615,549	616,397	617,356	618,626	619,847	620,689
		2．営業外費用	96,528	87,942	81,642	75,563	70,153	65,653	61,416	57,839	54,762	51,819	49,049	46,587
		(1) 支払利息	96,230	87,624	81,261	75,177	69,764	65,260	61,020	57,439	54,358	51,412	48,638	46,172
		(2) その他	298	318	381	386	389	393	396	400	404	407	411	415
		支出計 (D)	942,598	949,873	936,795	957,075	956,579	949,473	945,616	946,742	941,598	940,349	942,672	938,043
	経常損益 (C)-(D) (E)		321,105	△ 94,883	63,871	70,338	51,558	51,051	36,680	19,132	14,899	12,380	2,562	6,713
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			321,105	△ 94,883	63,871	70,338	51,558	51,051	36,680	19,132	14,899	12,380	2,562	6,713
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			1,152,516	665,069	709,138	779,476	831,035	882,085	918,765	937,897	952,796	965,176	967,737	974,450
流動資産 (J)			217,530	247,738	279,088	342,215	383,667	413,450	423,395	383,957	319,552	246,160	161,372	76,757
		うち未収金	59,995	31,348	30,909	37,392	37,319	37,246	37,172	37,099	37,026	36,953	36,879	36,805
流動負債 (K)			874,161	903,339	887,764	852,281	786,062	786,535	710,251	657,845	636,204	621,514	584,381	579,532
		うち建設改良費分	731,759	720,863	705,288	669,805	603,586	604,059	527,775	475,369	453,728	439,038	401,905	397,056
		うち一時借入金												
		うち未払金	78,843	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991	150,991
累積欠損金比率 （(I)/(A)-(B) ×100）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			378,447	376,214	374,167	411,120	410,704	410,288	409,871	409,454	409,036	408,617	408,198	407,779
地方財政法による資金不足の比率 （(L)/(M)×100）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法第22条により算定した資金不足比率 （(N)/(P)×100）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表－4　投資財政計画（資本的収支）

（単位：千円）

区分			2023年度（R5年度）決算	2024年度（R6年度）予算	2025年度（R7年度）	2026年度（R8年度）	2027年度（R9年度）	2028年度（R10年度）	2029年度（R11年度）	2030年度（R12年度）	2031年度（R13年度）	2032年度（R14年度）	2033年度（R15年度）	2034年度（R16年度）
資本的収入	資本的収入	1．企業債	280,900	522,500	472,201	448,996	408,641	328,453	347,220	261,161	201,078	188,683	172,854	134,636
		うち資本費平準化債	220,600	392,600	390,718	373,273	336,694	269,528	269,340	192,065	138,762	115,965	100,136	61,918
		2．他会計出資金												
		3．他会計補助金	196,915	225,687	148,428	150,406	147,704	137,618	130,362	99,089	78,723	71,352	69,669	65,627
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	3,400	3,500	9,325	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545	2,545
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	8,801	23,779	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535
		9．その他												
		計 (A)	490,016	775,466	639,489	611,482	568,425	478,152	489,662	372,331	291,881	272,115	254,604	212,343
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	490,016	775,466	639,489	611,482	568,425	478,152	489,662	372,331	291,881	272,115	254,604	212,343
収支	資本的支出	1．建設改良費	67,834	124,109	95,496	78,662	74,879	61,832	80,823	72,022	65,229	75,651	75,651	75,651
		2．企業債償還金	742,889	732,195	721,551	705,288	669,805	603,586	604,059	527,775	475,369	453,728	439,038	401,905
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	810,723	856,304	817,047	783,950	744,684	665,418	684,882	599,797	540,598	529,379	514,689	477,556
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			320,707	80,837	177,558	172,468	176,259	187,266	195,220	227,466	248,717	257,264	260,085	265,213
補填財源		1．損益勘定留保資金												
		2．利益剰余金処分額	315,817	71,888	170,672	166,796	170,860	182,808	189,392	222,273	244,014	251,809	254,631	259,758
		3．繰越工事資金												
		4．その他	4,891	8,949	6,885	5,672	5,399	4,458	5,828	5,193	4,703	5,455	5,455	5,455
		計 (F)	320,708	80,837	177,558	172,468	176,259	187,266	195,220	227,466	248,717	257,264	260,085	265,213
補填財源不足額 (E)-(F)						0								
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			6,879,278	6,665,508	6,416,158	6,159,866	5,898,702	5,623,569	5,366,730	5,100,116	4,825,825	4,560,780	4,294,596	4,027,327

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分		2023年度（R5年度）決算	2024年度（R6年度）予算	2025年度（R7年度）	2026年度（R8年度）	2027年度（R9年度）	2028年度（R10年度）	2029年度（R11年度）	2030年度（R12年度）	2031年度（R13年度）	2032年度（R14年度）	2033年度（R15年度）	2034年度（R16年度）
収益的収支分		271,161	25,789	171,214	160,981	142,301	135,715	118,690	103,050	94,265	90,777	83,723	83,971
	うち基準内繰入金	131,703	25,789	121,214	110,981	92,301	85,715	68,690	53,050	44,265	40,777	33,723	33,971
	うち基準外繰入金	139,458		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
資本的収支分		196,915	225,687	148,428	150,406	147,704	137,618	130,362	99,089	78,723	71,352	69,669	65,627
	うち基準内繰入金	140,240	99,336	98,428	100,406	97,704	87,618	80,362	49,089	28,723	21,352	19,669	15,627
	うち基準外繰入金	56,675	126,351	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
合計		468,076	251,476	319,643	311,387	290,005	273,333	249,052	202,139	172,988	162,129	153,392	149,598

経営比較分析表を活用した現状分析表

・直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について（公営企業三課室長通知）」による経営分析表）より添付

経営比較分析表（令和5年度決算）

滋賀県　愛荘町

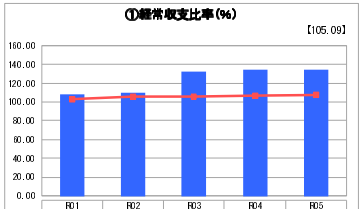
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	60.10	99.15	84.42	2,640

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
21,194	13.63	1,554.95
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
20,898	9.39	2,225.56

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ― 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

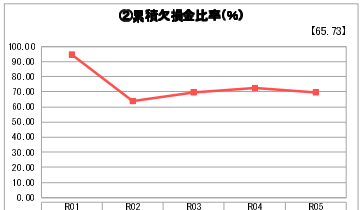
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【105.09】



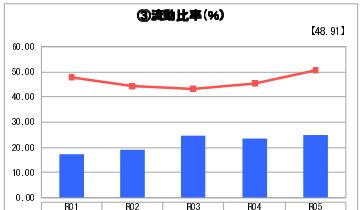
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	107.69	109.93	132.55	134.63	134.07
平均値	102.73	105.78	106.09	106.44	107.11

②累積欠損金比率(%)　【65.73】



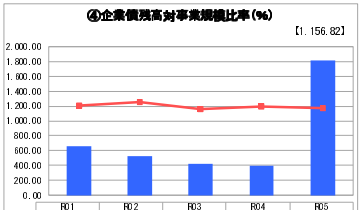
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	94.97	83.96	89.42	72.86	89.54

③流動比率(%)　【48.91】



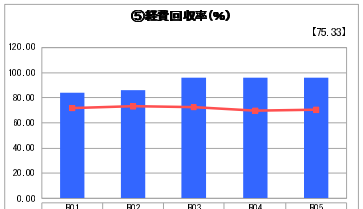
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	17.20	18.96	24.71	23.39	24.88
平均値	47.72	44.24	43.07	45.42	50.63

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,156.82】



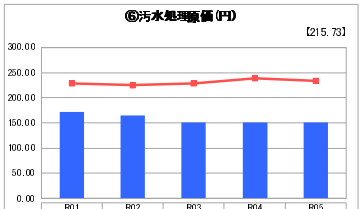
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	663.17	529.07	423.22	396.30	1,817.76
平均値	1,206.79	1,258.43	1,163.75	1,195.47	1,188.69

⑤経費回収率(%)　【75.33】



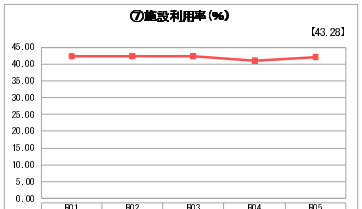
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	84.23	86.03	95.73	95.95	95.58
平均値	71.84	73.36	72.60	69.43	70.71

⑥汚水処理原価(円)　【215.73】



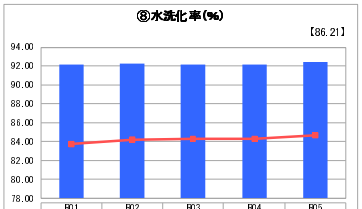
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	171.15	164.46	149.98	149.98	149.98
平均値	228.47	224.88	228.64	239.46	233.15

⑦施設利用率(%)　【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	42.47	42.40	42.28	41.06	42.09

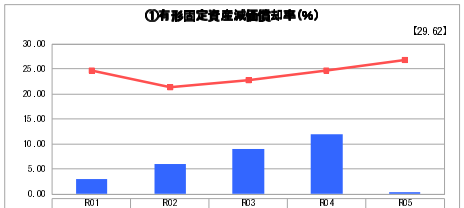
⑧水洗化率(%)　【86.21】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	92.17	92.28	92.17	92.22	92.41
平均値	83.75	84.19	84.34	84.34	84.73

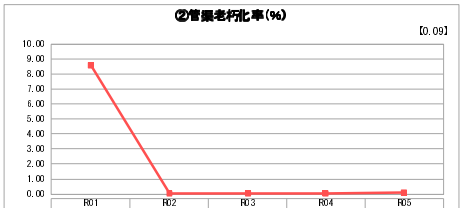
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【29.62】



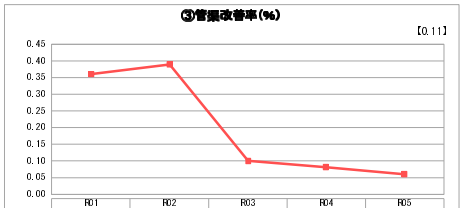
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	3.01	6.04	9.00	11.98	0.41
平均値	24.68	21.36	22.79	24.80	26.77

②管渠老朽化率(%)　【0.09】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	8.62	0.01	0.01	0.02	0.07

③管渠改善率(%)　【0.11】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.36	0.39	0.10	0.08	0.06

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成３１年４月１日より地方公営企業法を適用したことにより、令和元年度からのグラフとなります。
①経常収支比率は、前年度から0.56%下落したものの、100%を上回っています。
しかし、下水道使用料だけでは全体の支出を賄えない為、不足分を一般会計からの補助金で賄っています。
③流動比率は、100%を下回っています。流動負債中企業債の償還に充てる額が多く、不足分を一般会計からの補助金で賄っています。
④企業債残高対事業規模比較は、下水道整備にかかる起債元金の償還が進んでいることから、類似団体平均値を下回っています。今後についても計画的な起債借入に努めていきます。
⑤経費回収率は、令和４年度決算比0.37%の減少です。全国平均や類似団体平均値を上回っていますが、汚水処理にかかる費用が使用料収入以外で賄われているため、経費回収率が100%に達するよう、下水道使用料の改定に向けた取組を進めます。
⑥汚水処理原価は、令和４年度決算比で増減はありません。類似団体平均値を下回っていることから、今後も継続して費用の抑制および有収水量の使用料収入増加に努めます。
⑦施設利用率は、滋賀県の流域下水道で汚水処理をしているので該当なしとなります。
⑧水洗化率は類似団体と比較しても高い値を保持しています。今後も下水道未接続世帯への啓発等、水洗化の促進に取り組みます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも下回っています。管渠更新までの老朽化は進んでいませんが、今後は過去に整備した管渠の更新・修繕の時期が集中して到来することが予想されることから、施設の維持機能に関する中長期的な計画である「ストックマネジメント計画」をもとに施設の適正な維持管理に努めます。

全体総括

令和元年度からの地方公営企業法の適用により、事業経営状況の明確化および透明性の向上が可能となるため、計画的な経営基盤の強化や、長期的に安定したサービスが提供できるよう努めます。
公共用水域の水質保全や使用料収入増加の観点から、水洗化率向上のため、未接続世帯に対し広報や啓発を行います。また、有収水量の使用が多い企業等に対し公共下水道への接続を啓発します。
今後は、将来的な人口減少や、施設の老朽化および不明水対策に伴う維持管理費の増加や、多額の企業債償還が続くこととなります。
そうした事を視野に入れながら、下水道経営戦略の見直しを元に、使用料改定の取組が必要となります。